

上小阿仁村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
19年度	2,996人	2,423,530千円	91,253千円	439,912千円	18.2%

(参考) 18年度の人件費率
18.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費			計 (B)	一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
19年度	48人	172,104千円	17,453千円	69,899千円	259,456千円	5,405千円

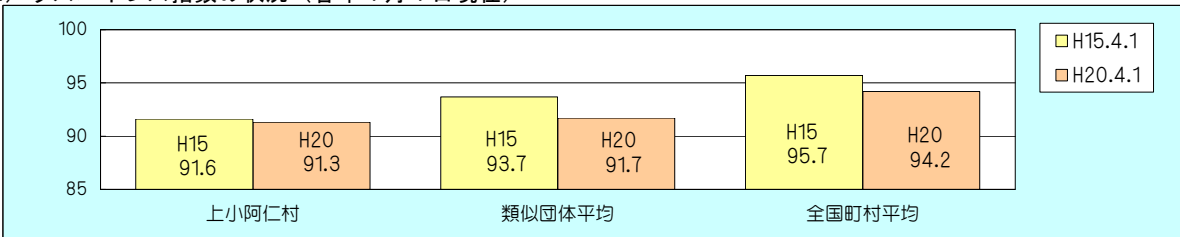
(参考) 類似団体 一人当たり給与費
5,672千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況（人事委員会を設置していないため未記載）

1) 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
	円	円	円	%	%

(参考) 国の改定率
%

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

2) 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上小阿仁村	45.0歳	329,300円	358,200円	351,700円
秋田県	43.5歳	340,481円	404,562円	382,026円
国	41.1歳	325,113円	—	387,506円
類似団体	43.4歳	317,160円	354,642円	344,492円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上小阿仁村	51.9歳	302,200円	316,600円	311,100円
うち用務員	*	*	*	*
うち運転手	52.7歳	317,200円	330,400円	330,400円
うちその他労務職	48.8歳	287,100円	304,900円	294,300円
秋田県	48.2歳	322,270円	361,565円	346,743円
国	48.9歳	284,679円	—	320,623円
類似団体	49.8歳	270,878円	287,628円	282,329円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 個人情報特定されるものについては公表しない。(職員2名以下の場合)

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分	上小阿仁村	秋田県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	168,756円	172,200円
	高校卒	140,100円	137,298円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	134,456円	137,200円
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

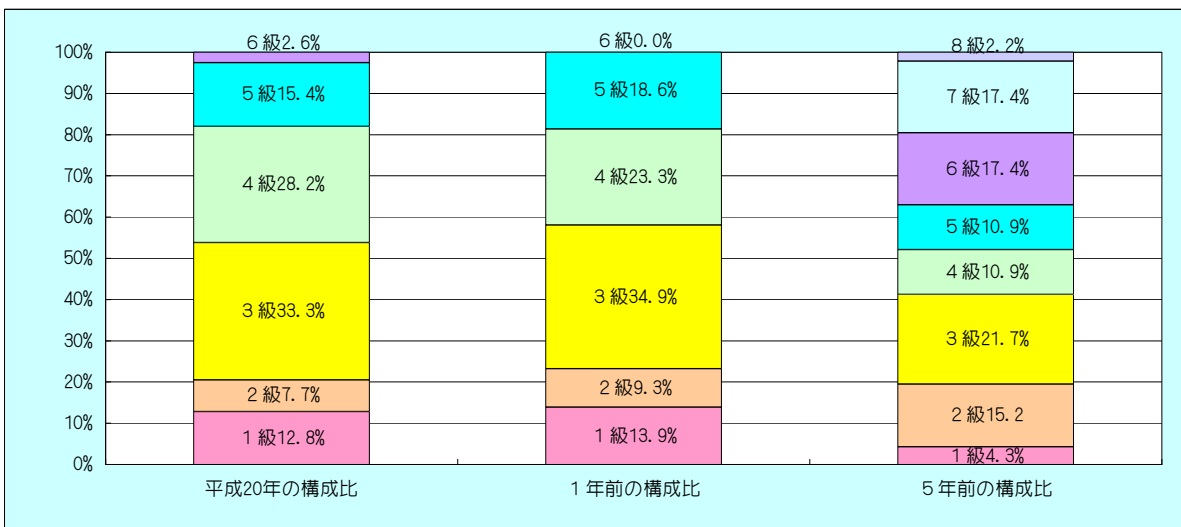
区 分	経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年	
一般行政職	大学卒	281,500円	296,000円	—
	高校卒	220,400円	267,400円	299,600円
技能労務職	高校卒	207,500円	—	262,900円
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	5人	12.8%
2 級	主任	3人	7.7%
3 級	主査・係長	13人	33.3%
4 級	課長補佐	11人	28.2%
5 級	課長・局長・施設長・事務長・参事	6人	18.6%
6 級	主幹	1人	2.6%

- (注) 1 上小阿仁村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績反映状況

【昇給規則による勤務成績の評価】

対象：全職員（特別職除く）

評価者：各課長等が一次評価、村長・副村長・教育長が二次評価

評価期間：平成20年1月1日から平成20年11月30日

評価方法：勤務成績の証明を評価要素として、総合的に判断し3段階評価する。

勤務成績の証明がないものは、昇給しない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	上小阿仁村		秋田県		国	
1人当たり平均支給額	1,526千円		1,805千円		—	
支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.9月分 (1.55月分)	1.45月分 (0.75月分)	2.9月分 (1.55月分)	1.45月分 (0.75月分)	3.0月分 (1.6月分)	1.50月分 (0.75月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% ・管理職加算 15%~25%		職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

区 分	上小阿仁村		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続年数	勤続 20 年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続 25 年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続 35 年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%加算		定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額	10,990千円	25,154千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）	255千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	21,250円
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	25.0%
手当の種類（手当数）	1

手当の名称（～H20.12.31）	主な支給対象職員、対象業務、支給単価
出納、村税事務手当（H20.1.1廃止）	・出納室、診療所、税金担当職員（金銭出納、村税事務） 月額2,000円
自動車等の運転（H20.1.1廃止）	・特殊自動車、除雪車等運転業務 200円～10,500円
野外生産試作センター（H20.1.1廃止）	・野外生産試作センター勤務職員（花、野菜等の試作、普及） 給料月額8%

手当の名称（H20.1.1～）	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
伝染病防疫作業手当	一般職員	防疫作業	1日 500円

(4) 時間外勤務手当

18年度	支給実績	3,690千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	73千円
19年度	支給実績	3,733千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	77千円

(5) その他の手当（20年4月1日現在）

区 分		支給月額単価	国との異同	平成19年度（普通会計決算）		
				支給実績	1人当たり平均支給年額	
扶養手当	配偶者	13,000円	同	5,030千円	104,792円	
	配偶者が無い一人目	11,000円	同			
	配偶者以外	配偶者以外1人につき 15歳になった日後最初の4月1日から22歳になった日後最初の3月31日までの子	6,500円			同
住居手当	借家の場合の支給限度額	27,000円	同	255千円	5,313円	
	新築または購入後5年間	2,500円	同			
通勤手当	交通機関利用の支給限度額	55,000円	同	987千円	20,563円	
	自家用車等利用の支給限度額	24,500円	同			
管理職手当	行政職	職務の級 主幹（6級）	25,000円	異	3,734千円	77,792円
		職務の級 課長（5級）	25,000円	異		
		職務の級 課長補佐（4級）	15,000円	異		
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内の割合を乗じた額		同	0千円	0千円	

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分	給料月額等				期末手当 19年度支給割合	退職手当	
	上小阿仁村	類似団体		算定方式		支給時期	
		最高額	最低額				
給料	村 長	649,000円	760,000円	200,000円	3.25月分	給料月額×47/100×勤続月数 給料月額×28/100×勤続月数	任期満了時
	副村長	544,000円	644,000円	415,800円			
報酬	議 長	252,000円	310,000円	140,000円	3.25月分		
	副議長	225,000円	251,000円	115,000円			
	議 員	214,000円	233,000円	100,000円			

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

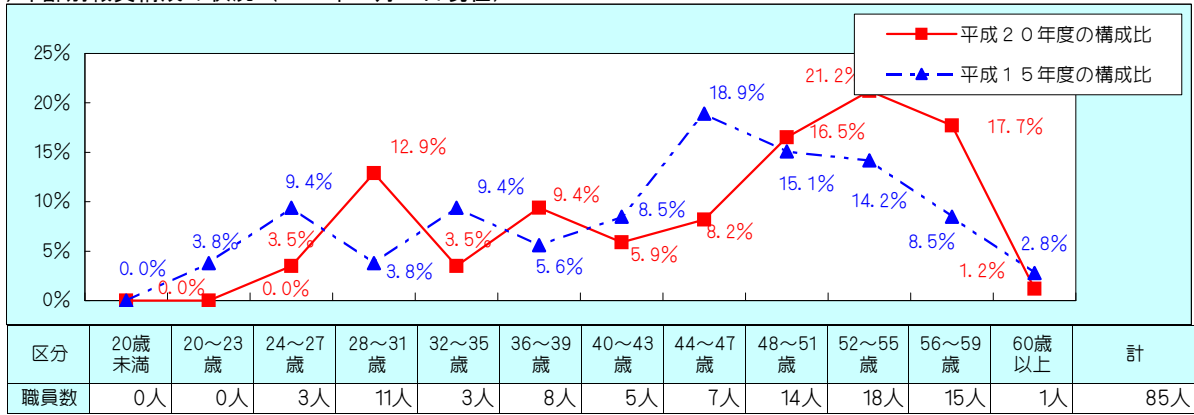
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成19年度	平成20年度		
一般行政	議 会	2	2		業務の見直し。 <参考・一般行政職員数> 人口1,000人当たり職員数 13.01 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 13.37 人)
	総務企画	13	12	△ 1	
	税 務	3	2	△ 1	
	民 生	9	8	△ 1	
	衛 生	2	2		
	農 林	9	7	△ 2	
	商 工				
	土 木	4	6	2	
	小 計	42	39	△ 3	
特別行政	教 育	7	6	△ 1	<参考・特別行政職員数> 人口1,000人当たり職員数 15.02 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.16 人)
普通会計の計		49	45	△ 6	
公営企業等 会計	病 院	10	6	△ 4	<参考・合計職員数> 人口1,000人当たり職員数 28.70 人
	下水道	2	2		
	その他	33	33		
	小 計	45	41		
合 計		94	86	△ 8	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
100人	90人	10人	10%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成28年3月31日	23人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画始期				17年～22年計		28年数値目標
		17年	18年	19年	20年	17年～22年		
一般行政	職員数	48	44	42	39	—		
	増減		△4	△2	△3	△5		
教育	職員数	9	7	7	6	—		
	増減		△2		△1	△3		
消防	職員数					—		
	増減							
公営企業等会計	職員数	43	45	45	41	—		
	増減		2		△4	△2		
計	職員数	100	96	94	86	—		
	増減		△4	△2	△3	△10	△23	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業等職員の状況

① 国民健康保険事業

(1) 職員給与費の状況(国民健康保険事業会計決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	438,581千円	1,636千円	*	*	*

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり給与 費 B/A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当			
19年度	1人	*	*	*	*	*	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。
 3 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
 2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

個人が特定されるものについては公表を控えています。

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

② 国民健康保険診療施設

(1) 職員給与費の状況(国民健康保険事業会計(直診勘定決算))

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	135,568千円	5,688千円	59,540千円	43.9%	48.0%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 費 B/A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
19年度	9人	34,852千円	9,875千円	14,813千円	59,540千円	6,616千円	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	43.3歳	565,450円	1,314,681円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	37.3歳	291,607円	470,546円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	44.3歳	355,301円	549,136円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)				3,780千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				463,333円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)				83.3%
手当の種類(手当数)				4
手当の名称(H20.1.1~)	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価	
危険手当(1)	×線技師	×線業務	月	6,000円
危険手当(2)	看護師	×線業務補助	1回	200円
研究調査手当	医師	調査研究	月	837,000円以内
在宅日直手当	医師	日直	月	320,000円以内

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

19年度	支給実績	115千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	19千円

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

③ 特別養護施設

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	333,462千円	9,647千円	161,285千円	48.4%	61.1%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 費 B / A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
19年度	28人	108,917千円	9,386千円	42,982千円	161,285千円	5,760千円	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	49.8歳	323,492円	483,287円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	3,114千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	111,214円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	78.6%

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

19年度	支給実績	595千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	21千円

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

④ 農業集落排水事業

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	65,118千円	33千円	*	*	*

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与 費 B/A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当		
19年度	1人	*	*	*	*	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。
 3 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
 2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

個人が特定されるものについては公表を控えています。

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

⑤ 下水道事業

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	38,627千円	110千円	*	*	*

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 費 B/A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
19年度	1人	*	*	*	*	*	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。
 3 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	* 歳	* 円	* 円
団体平均	44.6歳	372,307円	570,494円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。
 2 個人が特定されるものについては公表を控えています。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

個人が特定されるものについては公表を控えています。

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

⑥ 介護保険事業

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に 占める職員給与比率%
19年度	383,405千円	7,165千円	23,746千円	6.2%	—

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 費 B / A	(参考) 類似団体一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
19年度	4人	16,644千円	853千円	6,249千円	23,746千円	5,937千円	—

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数です。

(2) 特記事項

特になし。

(3) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上小阿仁村	44.8歳	312,175円	439,446円
団体平均	41.0歳	250,639円	385,621円
事業者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(20年4月1日現在)

→ 4(1)を参照

イ 退職手当(20年4月1日現在)

→ 4(2)を参照

ウ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	36千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	7,200円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	40.0%

→4(3)参照

エ 時間外勤務手当(20年4月1日現在)

19年度	支給実績	305千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	76千円

オ その他の手当(20年4月1日現在)

→4(5)参照

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照